

地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	東京都千代田区内幸町1丁目1番6号
工場等の名称	NTTコム 名古屋熱田ビル
工場等の所在地	愛知県名古屋市熱田区新尾頭3丁目4番43号
業 種	情報通信業
業務部門における 建築物の主たる用途	その他
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	電気通信事業
計画期間	平成28年4月1日 ～ 平成31年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

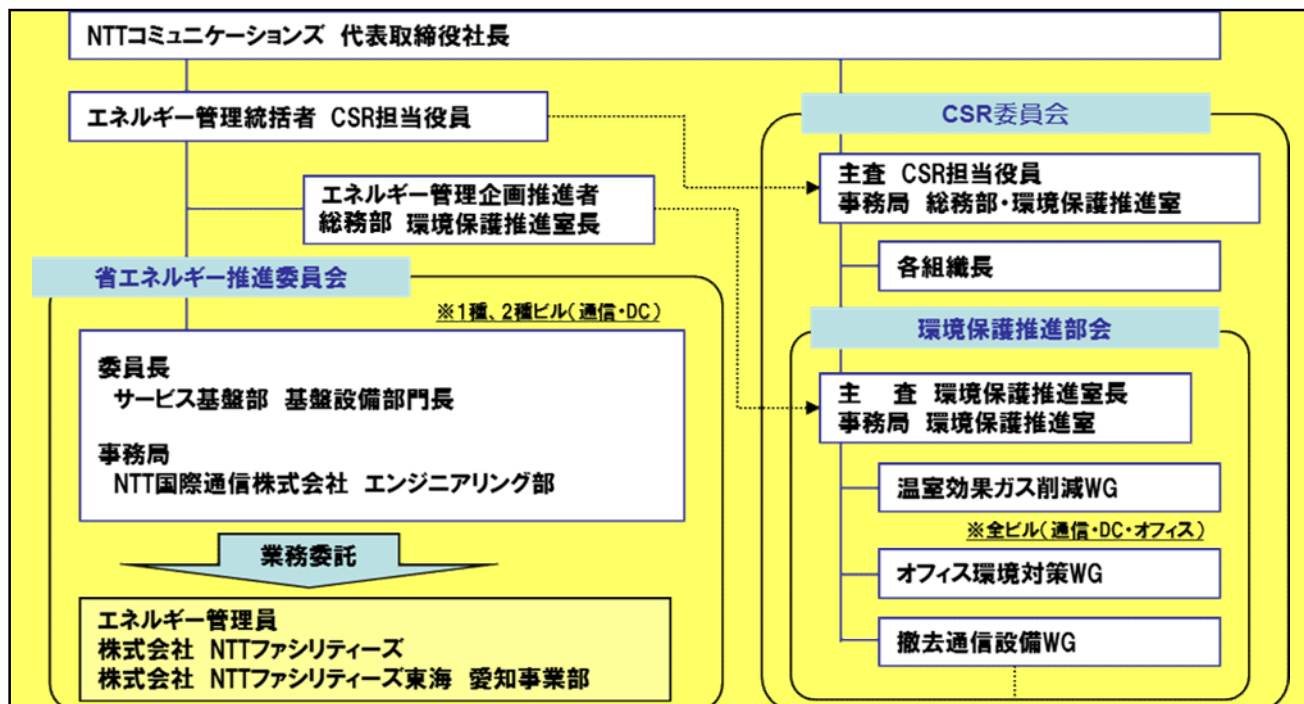
公表期間	～		
公表方法		掲示 閲覧	(場 所)
	○	ホーム ページ	(HPアドレス) http://www.ntt.com/csr/index.html
		冊 子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	earth-protection-te@ntt.com		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

<p>NTTコミュニケーションズ地球環境憲章 基本理念</p> <p>NTTコミュニケーションズグループは、グローバルな規模であらゆるお客様の利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供する全ての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。</p> <p>基本方針</p> <p>全ての企業活動において、次の方針を基本とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 企業責任の遂行 環境保全に関する国内外の法規制を遵守することはもとより、事業活動によって環境に与える影響を評価し、環境汚染の未然防止に努めるとともに省エネ、省資源、廃棄物削減等に目標を設定し継続的改善に努めます。 2. 環境にやさしい社会実現に向けた活動の支援 境保全やリサイクル関連の情報流通プラットフォームやテレワーク等の新しいライフスタイルを可能とするネットワークサービスを開発・提供することで、人と地球にやさしい低環境負荷社会の実現に貢献します。 3. 社会活動を通しての貢献 地域住民、行政等と連携して、日常的な環境保護活動の支援に努めます。 4. 環境情報の公開 環境関連情報を公開し、社内外とのコミュニケーションを図ります。 <p>*上記の基本方針は、NTTグループの基本方針に基づき策定しています。</p>
--

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（平成 29 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		4,531	t-CO ₂
（温室効果ガス換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	4,531	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	平成 27 年度		平成 30 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
温室効果ガス総排出量	6,201	t-CO ₂	6,015	t-CO ₂	5,192	t-CO ₂	4,531	t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）			3.0	%	16.3	%	26.9	%		%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%		%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	平成 27 年度		平成 30 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
原単位あたりの排出量										
削減率（対 基準年度）				%		%		%		%
原単位あたりのみなし排出量										
削減率（対 基準年度）						%		%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

非効率電源装置の撤去により使用電力を抑え、温室効果ガスの削減に繋げた。
撤去に伴う削減量・・・184 千kWh（温室効果ガス排出量 89 t-CO₂）

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源の推進	非効率電源設備を、高効率電源設備へ更改し、電気使用量を削減する。	整流装置を中心に更改	・非効率電源装置1台の撤去の実施。
省エネルギー・省資源の推進	冷暖房設定温度・室内温度管理の適正化	個別空調夏季の冷房設定温度28℃・冬季の暖房設定温度20℃ 熱源で消費されるエネルギーが	事務室空調管理では、クールビズ、ウォームビズの励行を絡め計画年度より個別空調夏季の冷房設定温度28℃・冬季の暖房設定温度20℃を遵守している。
省エネルギー・省資源の推進	空調設備のフィルター・屋外機の定期的な点検整備の実施	空調機・ファンコイル用フィルター屋外機の清掃の実施により効率を高め、最大で30%の空調エネルギー消費量を削減	・機械室MACS空調、一般空調 シーズン前後のフィルター清掃実施 シーズン前の屋外機洗浄実施 ・事務室空調 シーズン前後のフィルター清掃実施
省エネルギー・省資源の推進	適時、照明消灯の実施、照明器具のエネルギー低消費型の採用	昼休みの一斉消灯、不使用場所の消灯・昼光の有効利用により、最大で15%のエネルギー消費量を削減	随時、蛍光灯は省エネ型に交換。昼休み、不使用場所消灯の励行及びビルマネ、ビルエージェントによる巡回による確認。
省エネルギー・省資源の推進	待機時における消費電力の見直し	PC・コピー機等のOA機器は最終退出時には確実に電源断とする、当施策により、最大で10%の消費電力削減	PC・コピー機等のOA機器は節電モードで使用。（利用上の遵守事項を貼付している）また、最終退出時には確実に電源断とした。

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目（平成 29 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 2 年度目（平成 29 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

<p>1. 名古屋市の条例に従い分別回収している。</p> <p>2. コピー、FAX用紙は再生紙を使用及び電子メール活用による節減実施。</p> <p>3. 洗面所手洗いは市水コック調整の実施。</p>
--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

<p>環境省の環境月間ポスターの掲示等の啓発活動実施。個別空調コントロールパネル付近へ夏季冷房設定温度28℃・冬季暖房設定温度20℃表示貼付。</p>

